



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本光電工業株式会社
コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 広瀬 文男

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-5996-8003
平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	52,526	5.4	4,096	7.9	3,867	1.5	2,609	15.8
22年3月期第2四半期	49,847	△7.4	3,795	△2.2	3,809	△1.8	2,253	2.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	59.39	—
22年3月期第2四半期	51.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	84,770	59,233	69.8	1,347.52
22年3月期	88,000	57,949	65.8	1,318.49

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 59,200百万円 22年3月期 57,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
23年3月期	—	19.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	4.7	10,000	7.3	10,000	7.0	6,300	6.5	143.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 45,765,490株 22年3月期 45,765,490株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,832,275株 22年3月期 1,831,850株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 43,933,475株 22年3月期2Q 43,934,233株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、夏場以降に減速感が見られたものの、総じて緩やかな回復基調となり、医療機器の需要も底堅く推移しました。国内では、病院経営は引き続き厳しい状況にあります。診療報酬が10年ぶりにプラス改定となり、「医療従事者の増員」「救急、産科、小児、外科等の医療の再建」に向けた取り組みが進められました。

このような状況下、当社グループは、本年4月から新3ヵ年中期経営計画「SPEED UP III」をスタートさせ、「コア事業の拡大・強化」を始めとする重要課題に取り組みました。

国内市場においては、診療報酬の引き上げにより投資マインドの改善が見込まれる急性期病院への販売展開を強化しました。病院市場では、ベッドサイドモニタや医用テレメータが好調に推移したほか、送信機の新商品効果もあり、生体情報モニタが大幅に伸長しました。また、生体計測機器では脳神経系群や診断情報システム、治療機器では人工呼吸器が好調でした。一方、PAD市場ではAEDの販売が低調に推移しました。この結果、国内売上高は431億2千4百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

海外市場においては、米州、欧州、アジア州の全地域で生体情報モニタが順調に売上を伸ばしました。一方、生体計測機器はほぼ前年同期並みとなり、除細動器は前期実績を大きく下回りました。米州では、米国において病院の設備投資意欲が改善し、脳神経系群、生体情報モニタが好調に推移しました。欧州では、ドイツ、イタリア、ロシアが好調に推移したほか、ルーマニア向け大口商談の受注も寄与しました。アジア州では、中国は堅調に推移したものの、中近東が前年同期に除細動器の大口商談があった反動で低調でした。この結果、海外売上高は94億1百万円（同4.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は525億2千6百万円（同5.4%増）、営業利益は40億9千6百万円（同7.9%増）、経常利益は38億6千7百万円（同1.5%増）、四半期純利益は26億9百万円（同15.8%増）となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	13,625	+ 4.4
生体情報モニタ	17,500	+ 15.0
治療機器	8,580	△ 3.4
その他	12,820	+ 1.0
合計	52,526	+ 5.4
うち国内売上高	43,124	+ 5.5
うち海外売上高	9,401	+ 4.7
（ご参考）地域別海外売上高		
米州	3,249	+ 11.4
欧州	2,735	+ 4.5
アジア州	3,000	+ 1.2
その他	416	△ 13.6

機器と関連の消耗品・サービスを一体として捉えることが有用であるため、平成23年3月期から、従来「医療用品」に区分していた消耗品・保守サービス等を「生体計測機器」「生体情報モニタ」「治療機器」「その他」に組み替えています。また、前年同期の数値についても同様の組み替えを行い、対前年同期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億3千万円減少し、847億7千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億1千2百万円減少し、665億7千3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少し、181億9千6百万円となりました。これは、投資有価証券が時価評価により減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億1千5百万円減少し、255億3千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億8千4百万円増加し、592億3千3百万円となりました。これは、四半期純利益が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ29.03円増加して1,347.52円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から4.0ポイント増加し69.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円増加して167億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億7千5百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益38億8千万円、売上債権の回収36億8千2百万円、仕入債務の支払24億5千9百万円、法人税等の支払23億8千万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億1千6百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得10億9千3百万円、無形固定資産の取得3億8千6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億7千6百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払8億8千4百万円などです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結通期業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを踏まえ、国内売上高910億円(前回予想から10億円増)、海外売上高210億円(同10億円減)を見込んでいます。営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想から変更ありません。

第3四半期以降の為替の前提は84円/米ドル、113円/ユーロです。通期の海外売上高予想は円高による為替換算上の目減りを反映して見直していますが、当社は概ね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替の影響は大きくないものと考えています。

通期の売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	28,800	+ 2.9
生体情報モニタ	37,200	+ 12.7
治療機器	18,400	△ 4.9
その他	27,600	+ 3.4
合計	112,000	+ 4.7
うち国内売上高	91,000	+ 4.1
うち海外売上高	21,000	+ 7.3

機器と関連の消耗品・サービスを一体として捉えることが有用であるため、平成23年3月期から、従来「医療用品」に区分していた消耗品・保守サービス等を「生体計測機器」「生体情報モニタ」「治療機器」「その他」に組み替えています。また、前年同期の数値についても同様の組み替えを行い、対前年同期増減率を表示していますが、新基準の運用状況に合わせて平成22年5月11日に公表した組み替え数値から変更しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

③ 税金費用の算定方法

税金費用の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況を勘案した将来の業績予測を利用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微です。

② 棚卸資産の評価方法の変更

従来、商品及び製品の評価方法は主として総平均法に、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法によりましたが、第1四半期連結会計期間より、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に変更しています。この変更は、新基幹システムの稼動に伴い、移動平均法による在庫評価計算が可能となったため、価格変動を平均化し、期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものです。

なお、この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が1億1千5百万円減少しています。

③四半期連結損益計算書関係の会計処理の変更

新基幹システムの稼動に伴い、売上原価および費用を見直したことにより、従来、「販売費および一般管理費」としていた費用の一部を「売上原価」に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比べて当第2四半期連結累計期間における売上総利益が3億1百万円減少しています。

なお、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④四半期連結損益計算書関係の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,261	8,834
受取手形及び売掛金	31,514	35,167
有価証券	9,500	7,500
商品及び製品	10,279	11,277
仕掛品	1,454	76
原材料及び貯蔵品	2,269	2,151
その他	4,481	4,907
貸倒引当金	△187	△230
流動資産合計	66,573	69,685
固定資産		
有形固定資産	9,431	9,365
無形固定資産		
のれん	789	817
その他	3,600	3,534
無形固定資産合計	4,389	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418	2,753
その他	2,009	1,895
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	4,375	4,597
固定資産合計	18,196	18,315
資産合計	84,770	88,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,740	18,200
短期借入金	1,417	1,131
未払法人税等	1,381	2,713
賞与引当金	1,813	1,988
製品保証引当金	346	402
その他	4,382	5,284
流動負債合計	25,081	29,722
固定負債		
長期借入金	9	11
退職給付引当金	43	—
長期未払金	194	194
その他	207	123
固定負債合計	454	329
負債合計	25,536	30,051

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	44,038	42,307
自己株式	△2,018	△2,017
株主資本合計	60,051	58,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	150
為替換算調整勘定	△788	△546
評価・換算差額等合計	△850	△396
少数株主持分	33	23
純資産合計	59,233	57,949
負債純資産合計	84,770	88,000

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,847	52,526
売上原価	24,265	26,031
売上総利益	25,582	26,495
販売費及び一般管理費	21,786	22,399
営業利益	3,795	4,096
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	43	44
その他	115	147
営業外収益合計	173	202
営業外費用		
支払利息	19	9
為替差損	76	367
持分法による投資損失	5	—
その他	57	54
営業外費用合計	158	431
経常利益	3,809	3,867
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	179	7
貸倒引当金戻入額	54	24
特別利益合計	234	31
特別損失		
固定資産除売却損	8	—
固定資産除却損	—	5
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	51	—
過年度製品保証引当金繰入額	320	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	379	18
税金等調整前四半期純利益	3,664	3,880
法人税等	1,403	1,264
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,616
少数株主利益	6	7
四半期純利益	2,253	2,609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,664	3,880
減価償却費	1,184	1,248
引当金の増減額(△は減少)	△324	△229
受取利息及び受取配当金	△57	△55
支払利息	19	9
為替差損益(△は益)	△12	41
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	5
売上債権の増減額(△は増加)	2,946	3,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,579	△497
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,397	△2,459
その他	△12	△794
小計	6,597	4,830
利息及び配当金の受取額	57	54
利息の支払額	△15	△29
法人税等の支払額	△1,213	△2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,425	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	330	4
投資有価証券の取得による支出	△13	△37
有形固定資産の売却による収入	3	4
有形固定資産の取得による支出	△586	△1,093
無形固定資産の取得による支出	△523	△386
その他	2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△444	327
長期借入金の返済による支出	△3	△2
配当金の支払額	△834	△884
リース債務の返済による支出	△26	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,472	418
現金及び現金同等物の期首残高	11,197	16,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,669	16,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社の事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,774	2,378	2,471	1,223	49,847	—	49,847
(2)セグメント間の内部売上高	2,489	183	0	307	2,980	(2,980)	—
計	46,263	2,562	2,471	1,531	52,828	(2,980)	49,847
営業費用	42,970	2,518	2,432	1,308	49,230	(3,177)	46,052
営業利益	3,292	43	39	222	3,598	197	3,795

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州 …… 米国
- (2) 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
- (3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

(当第2四半期連結累計期間)

製品保証引当金

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。

この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間における営業利益が1千4百万円減少しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,917	2,617	2,963	481	8,980
連結売上高(百万円)					49,847
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.9	5.3	5.9	1.0	18.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域区分は、地理的近接度によっています。
- (2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
 - ① 米 州 …… 米国、ブラジル、コロンビア、チリ、メキシコ
 - ② 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア
 - ③ アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド、ベトナム

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。